

平成 24 年 9 月 25 日

「株式会社ゆうちょ銀行の個人向け貸付け、損害保険募集、法人向け貸付けに関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集について」に対する意見

農 林 中 央 金 庫

(はじめに)

郵政民営化委員会では、郵政民営化法等の改正を受け、ゆうちょ銀行の新規業務の認可等について、事前に郵政民営化委員会が方針を示すことで、予見可能性を与え透明性を高めるため、「郵政民営化委員会の調査審議に関する所見」の見直しが検討され、先日その内容が確定し、郵政民営化委員会より公表されたところである。

われわれは、この「所見案」に対し、農漁協系統金融機関を代表し、公正な競争条件の確保と規模の縮小の観点から、慎重な検討がなされるべきであり、ゆうちょ銀行に間接的な政府関与が残る間は、新規業務への参入は認められるべきではない旨を主張してきたところである。残念ながら、公表された「所見」にはわれわれの意見は採り入れられなかったが、今後の新規業務認可にあたっては、「所見」の中で明記されている「内部管理や顧客保護等の業務遂行能力の具備」や「適正な競争関係の確保」に加え、「地域金融・経済への貢献のあり方」等に配慮した慎重な検討がなされるものと理解している。

なお、今般、ゆうちょ銀行による貸付け業務等への新規参入にかかる認可申請が行われたが、「所見」の内容が確定していない段階で認可申請が行われたことは、極めて遺憾であるとともに、ゆうちょ銀行に対し強い不信任を抱かざるを得ない。今回のゆうちょ銀行の行為は、われわれ民間金融機関の常識では考えられないものであり、「民間秩序との整合性の確保」を目的としている郵政民営化の本旨からも逸脱する行為といわざるを得ない。

(公正な競争条件の確保)

ゆうちょ銀行の新規業務参入にあたっては、「公正な競争条件の確保」が図られていることが大前提となる。

いわゆる「暗黙の政府保証」について、「所見」では「民営化の実施後も「暗黙の政府保証」が残存するという認識は、預金者・加入者等の誤解に基づくもの」であり、「政府保証に対する誤解は払拭されつつある」とされているが、民営化されたとはいえ、持ち株会社を通じて間接的な政府出資が続いている現在のゆうちょ銀行については、利用者からみれば国営時代と何ら変わるところはなく、依然として「暗黙の政府保証」が残存しているといわざるを得ない。

ゆうちょ銀行による貸出業務への新規参入については、官業時代に築き上げた

都市部から過疎地に至るまで、全国津々浦々に張り巡らされた店舗ネットワークと、「暗黙の政府保証」を背景に有利な条件で調達された巨額の資金力を背景に、民間金融機関と比較して相当有利な条件による参入が懸念される。間接的な政府出資が続き、依然として官業とみなさざるを得ないゆうちょ銀行については、民間金融機関との間で「公正な競争条件の確保」が図られているとはいいがたく、このような状況下における貸出業務への新規参入については断じて認められない。

(新規参入による地域経済への影響)

また、ゆうちょ銀行の貸出業務への新規参入が、地域経済および地域の金融市場に与える影響についても十分な配慮が必要である。

ゆうちょ銀行の収益力強化のためには、国債運用に偏った収益構造を見直し、利ざやの厚い貸出業務への参入を図るという考えについては、そもそもオーバーバンキング状態にある国内貸出市場において、巨大なスケールメリットを有するゆうちょ銀行が新規参入することで、更なる過当競争が生じ、貸出金利の一層の低下を促す等の影響が懸念される。この場合、ゆうちょ銀行としても収益力強化という当初の目標が果たせなくなるばかりか、限られたエリアの中で地域密着型営業により経営を維持してきた地域金融機関の経営を圧迫することとなり、地域金融機関や地域経済に大きな影響を及ぼすものと考えられることから、慎重に検討がなされるべきである。

特に、住宅ローンについては、近年貸出需要が伸び悩む中、数少ない成長分野との位置付けのもと、規模の大小を問わず多くの金融機関が営業に力を入れており、非常に厳しい競争環境にさらされているのが現状である。こうした市場に、他金融機関との提携ではなく、新たにゆうちょ銀行本体が参入することは、地域の金融市場・貸出市場に計り知れない大きなインパクトを与えるものであり、地域経済と、そこに根を張り長年地道な努力を続けてきた地域金融機関の経営を根底から揺るがしかねないことから、重ねて慎重に議論されるべきである。

(おわりに)

ゆうちょ銀行の新規業務開始にあたっては、郵政民営化法第二条の基本理念にあるとおり、「地域社会の健全な発展及び市場に与える影響への配慮」「同種の業務を営む事業者との対等な競争条件の確保」が満たされることが大前提であり、今回の貸付け業務への新規参入の認可申請にあたっては、こうした点を十分踏まえたうえで、特に慎重に検討していただきたい。

以上